

「日光市子ども・子育て支援事業計画」 の進捗状況について



日光市子ども・子育て支援事業計画(計画期間：平成27～31年度)は、基本理念を「イチオシ! ひかり輝く子育てのまち～日光で産みたい育てたい“あるといいな”が日光にある～」と決めました。この基本理念のもと4つの基本目標を掲げ、子育てで「ひかり輝く、イチオシのまち」を目指します。本計画は4つの基本目標のもと、14の基本施策を設け、117事業の取り組みを推進することとしています。その中で49事業の成果指標(数値目標)が設定されています。主な事業(子ども・子育て支援新制度関連、新規事業)の実施状況は下のとおりです。

くわしくは 子育て支援課 子育て環境係 ☎21-5186

表：主な事業実施内容

事業名	内容	指標名	上:平成27年度実績 下:平成31年度目標
妊産婦一般健康診査事業	母子健康手帳交付時に健診が無料で受けられる「妊産婦健康診査受診票」(妊婦健診14回分、産後1カ月健診1回分)の交付	妊産婦健康診査受診率	96.0% (97.0%)
乳児家庭全戸訪問事業	4カ月までの乳児のいる全家庭を助産師や保健師が訪問し、乳児の健康状態や養育環境などの把握とともに、子育てに関する助言や産婦へ保健指導を行う	乳児家庭全戸訪問実施率	98.2% (100.0%)
市立休日急患「こども診療所」事業	日曜日・祝日・振替休日に子どもが急病の際に応じる診療所の運営を充実させる。「こども救急チェックリスト」の配布・活用による家庭での適正処置の普及を推進するとともに、医師への負担軽減を図る	市立休日急患「こども診療所」開所日数	68日/年 (68日/年)
小中連携・一貫教育事業	義務教育9年間を通して児童生徒に「生きる力」とコミュニケーション能力を育むという視点に立ち、地域の小中学校が連携し、家庭・地域・関係機関が協力し、特色ある学校作りや地域課題解決を推進する	地域と関わる学習への満足度	94.7% (100.0%)
		小中連携・一貫教育実施校	全校 (全校)
子どもの権利委員会	子どもの権利に関する施策の充実を図り、子どもの権利の保障を推進するため、「日光市子どもの権利委員会」を設置	子どもの権利条例啓発	全小中学校 (全小中学校)
育児支援家庭訪問事業	安心して子どもが養育される環境づくりのため、児童虐待の早期発見や予防の視点を持ち、自ら支援を求めることが困難な家庭を支援する	育児支援家庭訪問回数	397回/年 (350回/年)
子どもの居場所づくり事業	養育困難な家庭の親と子どもに対する支援の視点を持って、食事、入浴の世話などが受けられない子どもの放課後の居場所を設置	子どもの居場所利用人数	1,084人/年 (1,700人/年)
市営住宅優遇入居制度	「20歳未満の子を扶養している寡婦(夫)世帯」「18歳未満の者が2人以上いる世帯」「20歳未満の子を扶養している未婚のひとり親のいる世帯」などを優先的に選考	市営住宅優遇入居世帯数	6件 (6件)
特定教育・保育事業	子ども・子育て支援新制度における教育・保育施設(認定こども園、保育園、幼稚園)での教育保育サービスの充実	保育園などの待機児童数	0人 (0人)
病児・病後児保育事業	病気もしくは病気回復期の子どもについて、病院、保育園などに付設された専用スペースなどで、看護師などによる一時的な預かりをする	病児・病後児保育の受入率	100% (100%)
幼保一元化推進事業	子ども・子育て支援新制度の趣旨を踏まえ、保育園や幼稚園に対するニーズや地域の実情に応じた、認定こども園の必要性普及などの検討	認定こども園設置数	1カ所 (3カ所)
地域子育て支援センター事業	地域の子育て支援情報の収集・提供や子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として、子育ての相談や親子の交流の他、地域に出向いた地域支援活動や交流会の実施	地域子育て支援拠点施設利用者	2万1,331人/年 (2万4,000人/年)
ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい会員と援助ができる会員の相互援助事業をNPO法人委託により継続し、併せて各種子育て研修会事業などを開催	ファミリー・サポート・センター協力会員数	182人 (200人)
事業所への子育て支援の職場環境づくりの推進	市内の事業所を対象に、仕事と子育ての両立支援や働き方の見直しなどが、少子化対策および男女共同参画推進のために重要であることの啓発	職場環境づくり講演会の開催	1回/年 (1回/年)